

# 第 159 期

中間期 株主通信 2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



西九州新幹線かもめ(西九州新幹線に、き電用変電機器等を納入しました)  [関連記事は中面「Special Feature1」へ](#)

## // 当上半期の業績について

株主のみなさまには格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第159期第2四半期(2022年4月から2022年9月まで)の当社グループの経営環境としては、新型コロナウイルスが経済活動に与える制限の緩和が進んだ一方で、世界的なインフレの進展、エネルギーコストの上昇、地政学リスクの顕在化などを背景としたサプライチェーンの混乱及び急激な為替変動などをはじめとして、注視・対処すべき課題が広範囲に拡大している状況です。

そのような環境の中で、当社グループの連結業績は、売上高1,117億4千2百万円、営業損失は48億9千2百万円、経常損失は39億5千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は27億4千6百万円となりました。

当社グループは、様々な環境変化に迅速に対処しつつ、「中期経営計画2024」の基本方針に基づく各戦略を着実に実行しながら、第159期の業績目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞよろしくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

執行役員社長

三井田 健



## // 中間配当について

株主のみなさまへの適切な利益還元のために、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施するという基本方針に基づき、業績の動向、配当に対する株主のみなさまのご期待等を勘案し、当期の中間配当は1株当たり28円(前期比3円増配)とさせていただきます。

## // 財務データ

■ 受注高

158,188 百万円  
(前年同期 125,549百万円)

■ 売上高

111,742 百万円  
(前年同期 98,950百万円)

■ 営業損失

4,892 百万円  
(前年同期 2,750百万円)

## // セグメント別営業活動の状況

### 電力インフラ事業セグメント

国内主体の電力エネルギーシステム事業では、大口案件の売上進行が前年度を下回り減収したものの、海外主体の変電事業において、米国やシンガポール向けの事業が拡大したことなどにより、売上高は前年同期比22.7%増の239億3千7百万円となりました。

### 社会システム事業セグメント

社会システム事業及び電鉄システム事業では、工事が順調に進捗したことにより増収した一方、水インフラ事業では、非常に好調であった前年からの反動によって減収し、売上高は前年同期比2.4%減の373億6千8百万円となりました。

### 産業電子モビリティ事業セグメント

自動車業界の投資動向の変化により受注残が縮小していたモビリティT&S事業は減収した一方、納入車種が増加したEV事業や半導体分野の堅調な需要を受けた電子機器事業の売上拡大により、売上高は前年同期比33.8%増の354億4千7百万円となりました。

### フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスに関する堅調な需要が続いているものの、各種部材の長納期化により案件の進捗遅れなどが発生したことなどから、売上は前年並みに留まり、その売上高は前年同期比0.4%減の127億5百万円となりました。

### 不動産事業セグメント

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期比1.1%増の16億2千2百万円となりました。

### その他の事業分野セグメント

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比9.6%増の77億6千8百万円となりました。

# Special Feature



〈製品・サービス〉

## 1 西九州新幹線(武雄温泉・長崎間)に、き電用変電機器等を納入しました

当社は、2022年9月23日に開業した西九州新幹線(武雄温泉・長崎間)に、車両走行用の電力を供給する変電機器などを納入しました。

本プロジェクトでは、整備新幹線計画のうち、武雄温泉駅・長崎駅間がフル規格新幹線として整備され、この度、武雄温泉駅にて在来線とフル規格新幹線の対面乗り換え方式を実現する形で開業しました。



新諫早変電所

本工事で当社は、開業区間の全変電ポスト8か所(新諫早変電所、補助き電区分所4か所、変圧ポスト2か所、大村車両基地変電所)に向けて、超高压系統に用いられるルーフ・デルタ結線変圧器、温室効果ガスを全く用いないエコタンク形真空遮断器(VCB)、高耐圧形切替用開閉器などをはじめとした、環境に優しく、かつ新幹線の安全・安心な運用に欠かせない変電機器を数多くお納めしました。

当社は今後も、これまで培ってきた技術と経験を活かし、信頼性の高い鉄道インフラの構築と発展に貢献してまいります。



〈環境〉

## 2 事業における環境負荷低減に向けた取り組み

当社グループでは、明電興産(東京都品川区)の本社ビル老朽化に伴い、2022年3月に環境に配慮した新社屋に建て替えました。本建屋には、当社グループの保守サービス事業を担う明電エンジニアリングの本社も入居しております。

本建屋では環境への取り組みとして、屋上緑化を導入するとともに、リサイクル資材の積極的活用、自然採光を取り入れるための開口窓の最適配置、高効率の空調機の採用等を行い、大幅な省エネを実現しました。また、当社製の最新マルチパワーコンディショナーを導入し、屋上の太陽光パネルで発電した電気を蓄電池やEVへの充電、ビルの自家消費電源として利用しております。これらにより、建築物省エネルギー性能表示制度[BELS]の最高ランクの認証と、経済産業省が定義するZEB\*の評価の一つ「ZEB Ready(従来のビルと比べ、エネルギー消費が50%以下)」の認証を取得しました。

当社グループでは、水力発電や風力発電を由来とするCO<sub>2</sub>フリー電力の調達にも取り組んでおり、風力発電事業会社であるエムウインズの風力発電所で発電したMade in MEIDENのCO<sub>2</sub>フリー電力を使用しているのは、総合研究所(東京都品川区)と大崎会館(東京都品川区)に続き、本建屋が3施設目になります。また、太田事業所(群馬県太田市)では2021年4月より100%水力由来の電力調達に切り替えたほか、甲府明電舎(山梨県中央市)でも2022年5月より再エネ由来の電力を一部導入するなど、グループ全体で環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。



明電興産新社屋



BELS 5星を獲得

※Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。

会社法改正により、**2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料(招集ご通知)が原則ウェブ化されます。**

株主のみなさまにおかれましては、会社から通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただくことができます。

■インターネットのご利用が困難な株主さまへ

2022年9月1日以降、書面で受領するためのお手続き(書面交付請求)が可能です。

書面交付請求とは何ですか？

インターネットを利用することが困難な株主さまを保護するためのお手続きです。お申し出いただいた株主さまには**株主総会資料を書面**でお送りします。なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

書面交付請求の受付期限はいつですか？

**2023年3月31日まで**にお手続きを完了いただく必要がございます。お手続きには2週間以上お時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きを行ってください。

お手続きの方法は？

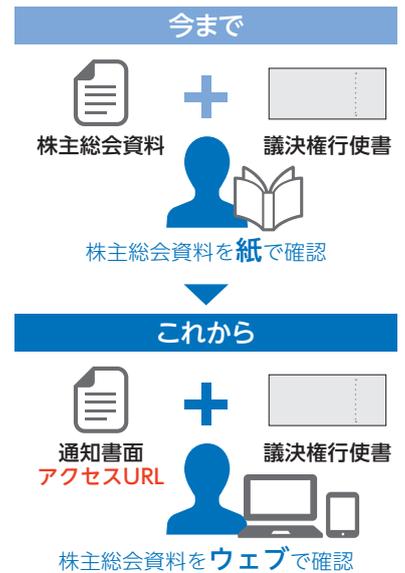
証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

本件に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行  
証券代行部

☎ 0120-533-600

受付時間 平日9:00~17:00 ぜひQ&Aもご利用ください。  
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



WEBサイト、明電舎レポート2022のご紹介

当社WEBサイトでは、当社グループの事業概況や財務情報、サステナビリティに関する情報など、当社に関する各種情報を積極的に公開しています。

また、「明電舎レポート2022」(統合報告書)を発行し、重要課題(マテリアリティ)や、サステナビリティ・パートナーに向けたビジョン及び各種戦略、若手社員と考える明電グループの未来に関する座談会など、企業価値向上に向けた様々な取組みを分かりやすく紹介しています。

企業理念を実現するための当社グループの一貫した取組みをぜひご覧ください。



当社WEBサイト

<https://www.meidensha.co.jp>



明電舎レポート2022



明電舎 検索

会社概要 / 株式情報 / 株主メモ (2022年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社明電舎  
 英文社名 MEIDENSHA CORPORATION  
 本社所在地 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower  
 電話 (03) 6420-8100  
 創業 1897年(明治30年)12月22日  
 設立 1917年(大正6年)6月1日  
 従業員数 10,052名(連結)

株式情報

発行可能株式総数..... 115,200,000株  
 発行済株式の総数..... 45,527,540株  
 株主数..... 15,774名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日  
 定時株主総会 6月  
 公告方法 電子公告  
[https://www.meidensha.co.jp/ir/ir\\_08/index.html](https://www.meidensha.co.jp/ir/ir_08/index.html)  
 上場証券取引所 東京・名古屋  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 株主名簿管理人事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先)  
 電話照会先 ☎0120-782-031 (受付時間 平日9:00~17:00)  
 WEBサイトURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

